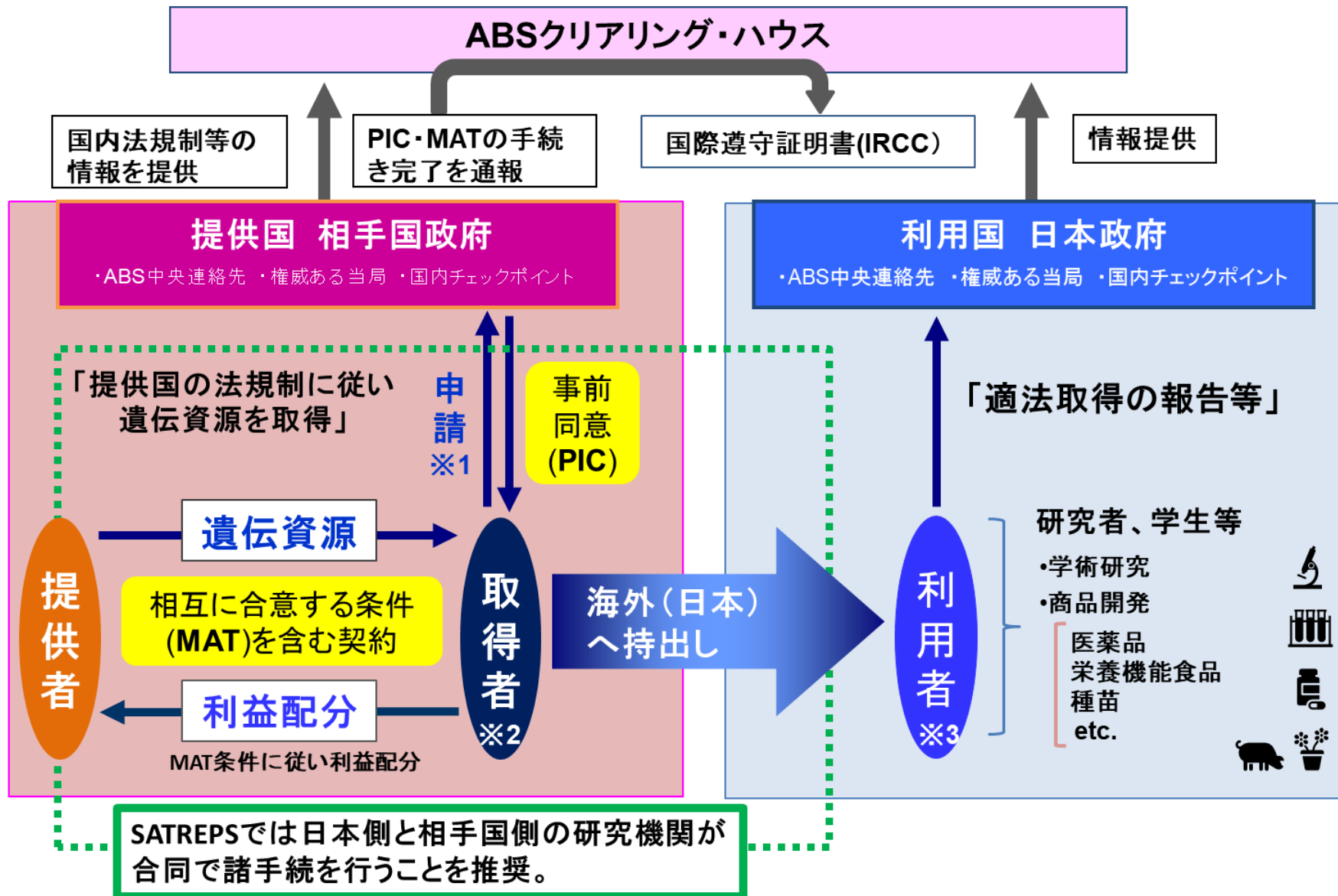


生物多様性条約/名古屋議定書に基づくABSのイメージ



※1 各国法規制により申請方法が異なることに注意が必要。

※2 日本側及び相手国側の研究者、学生、その他(仲介業者等)が該当。

※3 日本側研究者、学生の他、相手国からの留学生、研修生等も該当することに注意が必要。